

# 国民年金特別会計

## ○ 国民年金特別会計

(国民年金特別会計法 — 昭36.4.12 法63、国民年金特別会計法施行令 — 昭36.4.12 政 100)

この会計は、「国民年金法」(昭34 法141)に基づき、国民の老齢、障害又は死亡に関して必要な年金の給付等を行う国民年金事業を經營するため、「国民年金特別会計法」に基づいて設置されたものであり、昭和61年度は基礎年金制度創設に伴い、基礎年金に関する経理を区分して明確にする必要があるため新たに基礎年金勘定を設け、国民年金勘定、福祉年金勘定及び業務勘定に区分されている。

### ◎ 基礎年金勘定

この勘定は、基礎年金事業の収支(業務勘定に係るものを除く。)を経理するもので、基礎年金の給付に要する費用に充てるための国民年金勘定及び厚生保険特別会計年金勘定からの受入金並びに年金保険者たる共済組合等からの拠出金を主な財源として、基礎年金給付費等の支出を行っている。

### ◎ 国民年金勘定

この勘定は、拠出制国民年金事業の収支(業務勘定に係るものを除く。)を経理するもので、保険料、運用収入及び国庫負担金を主な財源として年金給付等を行っている。

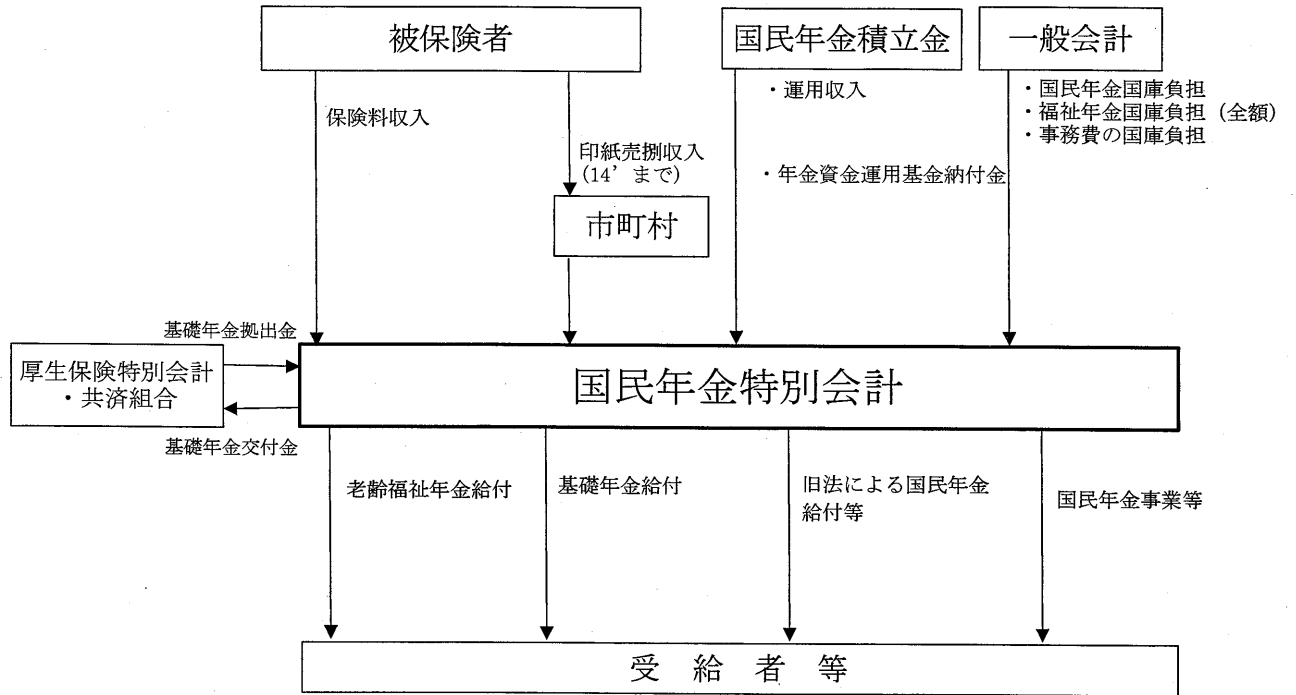
### ◎ 福祉年金勘定

この勘定は、福祉年金事業の収支(業務勘定に係るものを除く。)を経理するもので、国庫負担金を財源として福祉年金の給付を行っている。

### ◎ 業務勘定

この勘定は、基礎年金、拠出制国民年金及び福祉年金事業における業務取扱い、福祉事業に係る収支を経理するために設けられたものである。

# 国民年金特別会計のしくみ

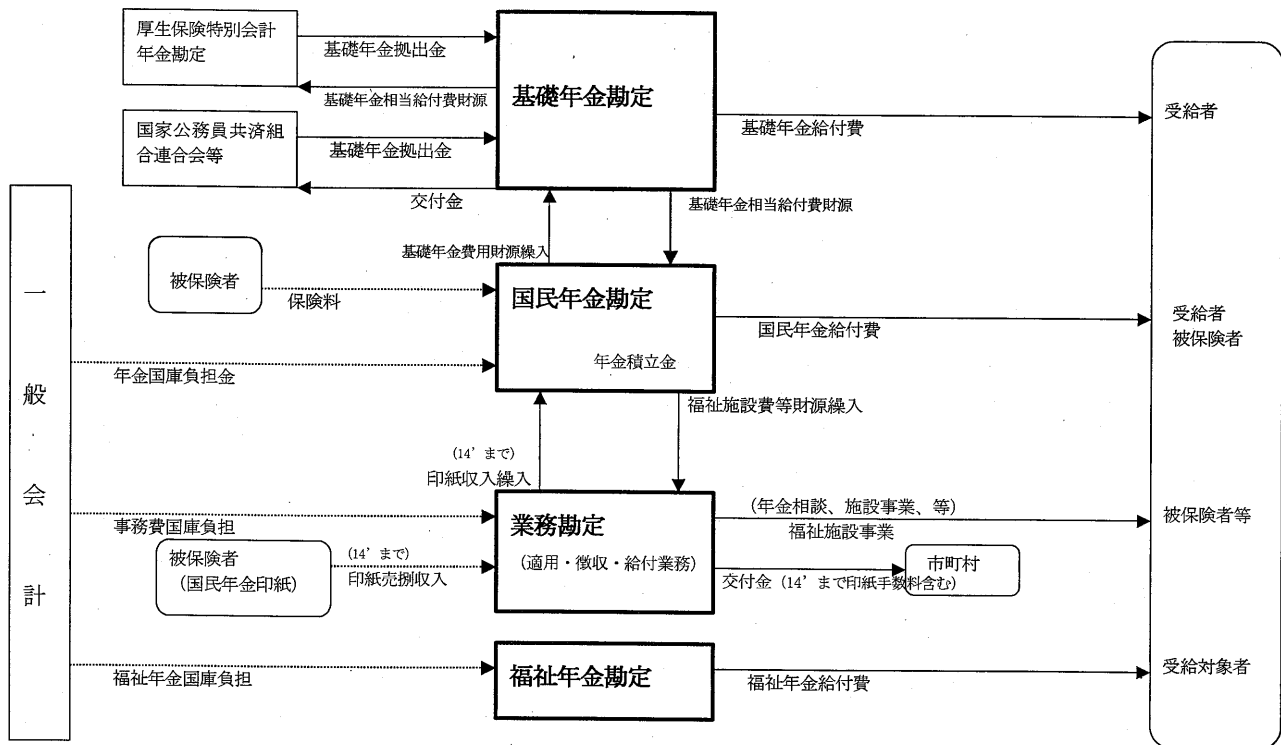


# 基礎年金勘定

## ◎ 基礎年金勘定

この勘定は、基礎年金事業の収支（業務勘定に係るものを除く。）を経理するもので、基礎年金の給付に要する費用に充てるための国民年金勘定及び厚生保険特別会計年金勘定からの受入金並びに年金保険者たる共済組合等からの拠出金を主な財源として基礎年金給付費等の支出を行っている。

### ○国民年金特別会計の仕組み



比較貸借対照表

国民年金特別会計基礎年金勘定

	(単位:百万円)	
	平成13年度末	平成14年度末
資産の部		
現金・預金	1,870,740	2,091,778
未収金	2,889	2,810
貸倒引当金	△ 1,444	△ 1,405
資産合計	<u>1,872,185</u>	<u>2,093,184</u>
負債の部		
	-	-
(負債計)		
	-	-
資産・負債差額の部		
基準時資産・負債差額	1,042,922	1,042,922
資金(積立金)	724,607	724,607
業務費用・財源差額累計	104,655	325,653
(資産・負債差額計)	<u>1,872,185</u>	<u>2,093,184</u>
負債及び資産・負債差額合計	<u>1,872,185</u>	<u>2,093,184</u>

## 比較業務費用・財源計算書

### 国民年金特別会計基礎年金勘定

	(単位:百万円)	
	平成13年度	平成14年度
I 業務費用	14,074,329	14,599,605
基礎年金給付費	9,363,319	10,249,364
国家公務員共済組合等交付金	729,540	648,725
貸倒引当金繰入額	262	282
その他支出	81	73
他会計(勘定)への繰入		
国民年金勘定への繰入	2,424,546	2,277,134
厚生保険特別会計年金勘定への繰入	1,556,579	1,424,025
II 本年度受入財源		
対価見合収入等	14,214,359	14,820,603
拠出金収入	1,596,150	1,532,147
運用益	20,910	17,463
その他収入	5,420	5,553
他会計(勘定)からの受入		
厚生保険特別会計年金勘定からの受入	9,304,796	9,896,099
国民年金勘定からの受入	3,287,081	3,369,340
本年度業務費用・財源差額	140,029	220,998
前年度末業務費用・財源差額累計	△ 35,373	104,655
本年度末業務費用・財源差額累計	104,655	325,653

## 比較区分別収支計算書

### 国民年金特別会計基礎年金勘定

	(単位:百万円)	
	平成13年度	平成14年度
I 業務収支		
業務支出	△ 10,092,859	△ 10,898,092
基礎年金給付費	△ 9,363,319	△ 10,249,367
国家公務員共済組合連合会等交付金	△ 729,540	△ 648,725
基礎年金業務対価見合収入	1,596,150	1,532,147
他会計(勘定)からの受入		
厚生保険特別会計年金勘定からの受入	9,304,796	9,896,099
国民年金勘定からの受入	3,287,081	3,369,340
他会計(勘定)への繰入		
厚生保険特別会計年金勘定への繰入	△ 1,556,579	△ 1,424,025
国民年金勘定への繰入	△ 2,424,546	△ 2,277,134
前年度剰余金受入	1,006,096	1,146,133
小計	1,120,138	1,344,468
利息及び配当の受取額	20,910	17,463
その他収入	5,165	5,312
その他支出	△ 81	△ 73
その他現金・預金	724,607	724,607
業務収支	1,870,740	2,091,778
本年度収支	1,870,740	2,091,778
その他現金・預金	△ 724,607	△ 724,607
翌年度歳入繰入	1,146,133	1,367,171



## 注記 14年度

### 1. 重要な会計方針

#### 1. 引当金の計上基準及び計算方法

##### (1)貸倒引当金

未納保険料については、過去5年間の保険料の収納額、不納欠損額に基づき算定し、また、その他返納金債権等の未収金については、過去の実績により算定している。

### 2. 追加情報等

#### 1. 出納整理期間

予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

#### 2. 各特別会計固有の表示科目

##### 積立金

昭和60年度国民年金法の一部改正により、従前の任意加入被保険者の保険料相当額を積み立てたものである。

#### 3. 歳出予算の繰越等

##### 繰越の調整

イ. 本年度業務費用・財源差額	<u>220,998百万円</u>
ロ. 本年度繰越見合財源	_____
ハ. 前年度繰越見合財源	_____
ニ. 繰越の調整後の業務費用・財源差額	<u>220,998百万円</u>

#### 4. 他会計（勘定）からの受入

##### イ. 厚生保険特別会計年金勘定からの受入

「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の厚生保険特別会計年金勘定からの受入金

##### ロ. 国民年金勘定からの受入

「国民年金特別会計法」に基づく基礎年金給付費等に要する費用に充てるための国民年金勘定からの受入金

#### 5. 他会計（勘定）への繰入

##### イ. 国民年金勘定への繰入

「国民年金特別会計法」に基づく基礎年金相当給付費財源の国民年金勘定への繰入金

##### ロ. 厚生保険特別会計年金勘定への繰入

「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第34号）に基づく基礎年金相当給付費財源の厚生保険特別会計年金勘定への繰入金

附属明細書 14年度

1. 貸借対照表項目に関する明細

① 未収金の明細

未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 方	本年度末残高
年金返納金	年金受給者等	2,810

2. 業務費用・財源計算書の内容に関する明細

① 補助金等の明細

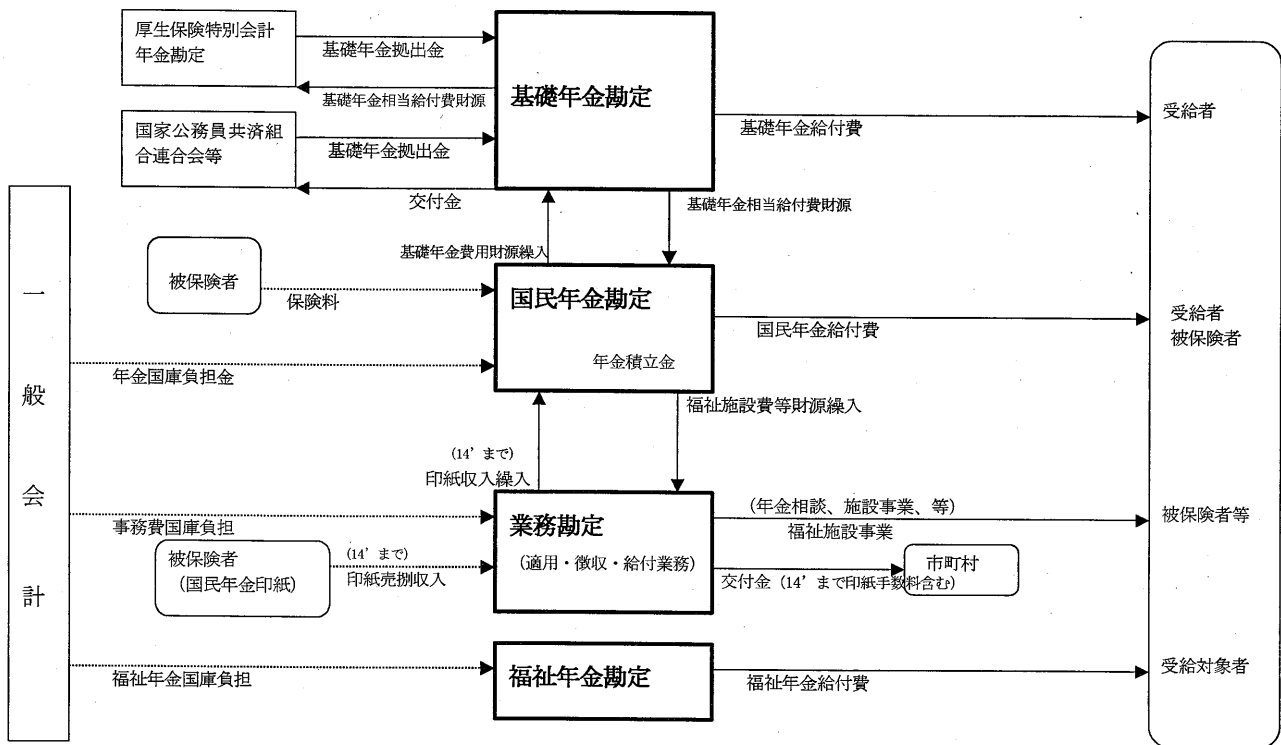
補助金等の区分	交 付 先	支出額 (百万円)	支 出 目 的	連結対象の有無
国家公務員共済組 合連合会等交付金	日本私立学校振 興・共済事業団	648,725	旧共済組合法によ る年金給付が各共 済組合から支払わ れる仕組みとなっ ているため、旧共 済組合法（昭和 36年4月～昭和 61年4月）のう ち基礎年金相当部 分の給付費に相当 する費用を、政令 で定めるところに より、年金保険者 たる共済組合等 に対して交付する。	無
	農林漁業団体職員 共済組合			
	国家公務員共済組 合連合会			
	地方公務員共済組 合連合会			

# 国民年金勘定

## ◎ 国民年金勘定

この勘定は、拠出制国民年金事業の収支（業務勘定に係るものを除く。）を  
経理するもので、保険料、運用収入及び国庫負担金を主な財源として年金給付  
等を行っている。

### ○国民年金特別会計の仕組み



比較貸借対照表

国民年金特別会計国民年金勘定

	(単位:百万円)	
	平成13年度末	平成14年度末
資産の部		
現金・預金	8,034,394	7,314,618
運用寄託金	1,904,797	2,585,915
未収金	1,936	1,615
他会計繰入未収金	482,873	454,037
未収保険料	1,876,424	2,127,396
貸倒引当金	△ 1,314,465	△ 1,489,985
有形固定資産	123,884	120,798
土地	52,217	52,233
立木竹	195	202
建物	46,560	44,611
工作物	22,774	21,782
船舶	0	0
物品	2,136	1,968
出資金	46,292	46,356
資産合計	11,156,138	11,160,753
負債の部		
未払金	964,365	945,474
公的年金預り金	12,400,000	12,500,000
(負債計)	13,364,365	13,445,474
資産・負債差額の部		
基準時資産・負債差額	△ 10,955,940	△ 10,955,940
積立金	9,949,014	9,910,835
業務費用・財源差額累計	△ 1,175,725	△ 1,214,039
資産評価差額	△ 25,576	△ 25,576
(資産・負債差額計)	△ 2,208,227	△ 2,284,721
負債及び資産・負債差額合計	11,156,138	11,160,753

## 比較業務費用・財源計算書

国民年金特別会計国民年金勘定

	(単位:百万円)	
	平成13年度	平成14年度
I 業務費用	7,056,618	6,950,500
国民年金給付費	2,498,077	2,363,007
減価償却費	4,985	5,017
他会計(勘定)への繰入		
基礎年金勘定への繰入	3,287,081	3,369,340
業務勘定への繰入	87,933	89,962
公的年金預り金増加額	300,000	100,000
貸倒引当金繰入額	845,364	995,283
その他支出	33,175	27,888
II 本年度受入財源	6,917,582	6,874,006
対価見合収入等		
保険料収入	2,821,582	2,936,772
運用益	226,287	189,718
その他収入	5,164	3,484
他会計(勘定)からの受入		
一般会計からの受入	1,433,586	1,457,074
基礎年金勘定からの受入	2,424,546	2,277,134
業務勘定からの受入	6,415	9,822
本年度業務費用・財源差額	△ 139,035	△ 76,493
積立金への繰入	△ 118,396	48,480
積立金への繰入(業務勘定からの受入)	△ 9,822	△ 10,301
前年度末業務費用・財源差額累計	△ 908,470	△ 1,175,725
本年度末業務費用・財源差額累計	△ 1,175,725	△ 1,214,039

## 比較区分別収支計算書

### 国民年金特別会計国民年金勘定

	(単位:百万円)	
	平成13年度	平成14年度
<b>I 業務収支</b>		
業務支出	△ 2,513,268	△ 2,381,898
国民年金給付費	△ 2,513,268	△ 2,381,898
国民年金対価見合収入	120,222	1,843,704
他会計(勘定)からの受入		
一般会計からの受入	1,430,705	1,456,538
基礎年金勘定からの受入	2,424,546	2,277,134
業務勘定からの受入	1,833,537	52,088
他会計(勘定)への繰入		
基礎年金勘定への繰入	△ 3,287,081	△ 3,369,340
業務勘定への繰入	△ 88,007	△ 89,962
	△ 79,345	△ 211,735
小計	226,287	189,718
利息及び配当の受取額	3,564	3,216
その他収入	△ 25,774	△ 25,956
その他支出	9,820,795	9,949,014
その他現金・預金	9,945,527	9,904,257
業務収支		
<b>II 施設整備収支</b>		
業務勘定への繰入	△ 6,334	△ 3,723
施設整備収支	△ 6,334	△ 3,723
<b>本年度収支</b>	9,939,192	9,900,534
業務勘定からの受入	6,415	9,822
積立金への繰入	△ 6,415	△ 9,822
積立金からの受入	△ 118,396	48,480
その他現金・預金	△ 9,820,795	△ 9,949,014
翌年度歳入繰入	-	-